

令和 年 月 日

福井県知事 様

申請者 所在地
名 称
代表者 職氏名

令和4年度若年技能者育成応援事業補助金交付申請書

令和4年度若年技能者育成応援事業について、補助金の交付を受けたいので、若年技能者育成応援事業補助金交付要領第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

若年技能者育成応援事業

2 補助事業の実施期間

令和4年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 交付申請額

〇〇〇, 〇〇〇 円

4 添付書類

(1) 事業計画書 (別紙1)

(2) 収支予算書 (別紙2)

(3) 県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認に関する同意書 (別紙3)

(4) 地方消費税の納税証明書

(5) 誓約書 (別紙4)

(6) 受検予定者の常勤性が確認できる書類の写し

(常勤従業員がいない事業者の場合は事業を営んでいることが確認できる書類の写し)

(別紙1)

事業計画書

1 補助事業の申請者

名称	(ふりがな)	
所在地	〒	
代表者名		
従業員数	人	
担当者 連絡先	所属	
	氏名	
	電話	
	メール	

2 補助事業の実施期間

受検時期	令和4年度	期	技能検定試験						
実施期間	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日

3 技能検定受検計画 (受検予定者 計 名)

	受検予定者 1	受検予定者 2
受検予定者 氏名		
受検予定者 生年月日	年 月 日	年 月 日
受検予定者 年齢	歳 (R4.4.1 現在)	歳 (R4.4.1 現在)
受検等級 区分	級	級
職 種		
作 業		
実技試験 受検手数料	円	円

	受検予定者 3	受検予定者 4
受検予定者 氏 名		
受検予定者 生年月日	年 月 日	年 月 日
受験予定者 年 齢	歳 (R4. 4. 1 現在)	歳 (R4. 4. 1 現在)
受検等級 区 分	級	級
職 種		
作 業		
実技試験 受検手数料	円	円

	受検予定者 5
受検予定者 氏 名	
受検予定者 生年月日	年 月 日
受験予定者 年 齢	歳 (R4. 4. 1 現在)
受検等級 区 分	級
職 種	
作 業	
実技試験 受検手数料	円

4 資格手当制度の概要または計画

--

※既存の制度については内容の確認できる書類の写しを添付すること。計画中の場合は規程等の案を添付すること。

常勤従業員がいない事業者の場合は記載不要。

(別紙2)

収支予算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
県補助金		
自己負担		
合 計		

2 支出

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
受検手数料 (実技試験)		
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

令和 年 月 日

名 称
代表者 職 氏名

(別紙3)

県税の納税状況の確認について

私は、令和4年度若年技能者育成応援事業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

住所（所在地）
(個人事業主の方は住民票住所を記載してください。)

名 称

代表者職・氏名

福井県知事 杉本達治様

*** 納税状況の確認に関する事項**

本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する外国人労働者受入環境整備事業補助金の交付事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし 滞納あり

徴収猶予あり

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

(別紙4)

令和 年 月 日

誓 約 書

福井県知事 様

申請者 所在地
名 称
代表者 職氏名

令和4年度若年技能者育成応援事業補助金の交付申請にあたり、若年技能者育成応援事業補助金交付要領第3条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

- (1) 福井県内に事業所を置く中小事業者であること。
- (2) 技能士資格について月額1,000円以上の資格手当制度を設けているまたは新設することを予定していること。(常用の従業員がいない事業者を除く。)
- (3) 福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。
- (5) 宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある法人でないこと。
- (6) 県税の全税目に滞納がないこと。